

第1回産学官連携推進会議の結果報告について

1. 6月15、16日、国立京都国際会館において、産学官連携の一層の推進を図るため、実務上の課題を抽出し、具体的な解決策をとりまとめて政策に反映させるとともに、企業や大学の活動に具体的に生かすことを目的として「第1回産学官連携推進会議」を開催。全国から企業・大学・行政等のトップ及び第一線の研究者、実務者、専門家3700人以上が参加。
2. 会議においては、
 - (1) 小泉総理からのメッセージ紹介の後、政府全体の立場から尾身大臣、経済界の立場から奥田日本経団連会長、学界から吉川日本学術会議会長が、基本的な考え方を表明。
 - (2) 産学の共同研究など横断的課題を扱った4分科会、及びライフサイエンスなど分野別の産学官連携推進の方策を議論する5分科会においては、具体的かつ建設的な意見や提言が多数提示。
(例)
 - ・ 大学発ベンチャーの育成は資金援助のみならず、経営、マーケティング、法務等の集中的支援が必要。
 - ・ 研究開発やベンチャー投資への税額控除等税制改革が重要。
 - ・ 世界的な競争の中で大学自らの判断で、企業ニーズに機敏に対応できるように大学改革を推進。
 - ・ 産学官共同研究プロジェクトは期限と具体的目標を設定し、リーダーに権限と責任を与えることが必要。
 - ・ バイオの日米格差はシステムの差によるものであり、大学のシーズをビジネス化する仕組みを早急に整備することが必要。
 - (3) 更に、大学、研究機関、TLOなどのよる140以上の展示ブースを設け、実際に最先端の研究成果のデモンストレーションや技術紹介、事業化相談を行うなど実質的な産学官の交流の場を提供。
3. 国全体として産学官連携の推進により日本経済の活性化を図るという意識がトップから現場まで共有されるとともに、産学官一体となって改革を実行する具体的な道筋が明確化される等、大きな成果。

第1回産学官連携推進会議の概要

- (1) 主催：内閣府、(社)日本経済団体連合会、日本学術会議
- (2) 共催：文部科学省、経済産業省、総務省、厚生労働省、
農林水産省、国土交通省、環境省
- (3) 後援：日本商工会議所ほか 44 機関・団体
- (4) 日時、場所
 - ・ 6 月 15 日(土)・16 日(日)
 - ・ 国立京都国際会館（京都市）
- (5) プログラム
 - シンポジウム
 - ①主催者挨拶 尾身幸次 科学技術政策担当大臣
奥田 碩 日本経済団体連合会会長
吉川弘之 日本学術会議会長
 - ②基調講演 尾身幸次 科学技術政策担当大臣
 - ③特別講演等 リタ・ネルソン MIT・TLO所長
桑原 洋 総合科学技術会議議員
ゴードン・バインダー アムジェン前会長
中村修二 カリフォルニア大学サンタバーバラ校教授
 - ④課題別分科会 「大学発ベンチャーの育成」
「産学の共同研究(大企業中心)」
「地域中小企業に対する技術指導」
「産学官の共同プロジェクトの推進」
 - ⑤分野別分科会 「ライフサイエンス」、「IT」
「環境・エネルギー」
「ナノテク・材料・製造技術」
「社会基盤（都市防災等）・宇宙・海洋」

○エキシビション・セッション

①展示ブースの設置（95 機関・143 ブース）

大学・研究機関・TLO等による研究成果・試作品の展示・プレゼンテーションを実施。

②ワークショップの開催（35 機関）

大学・研究機関・TLO等による技術紹介をセミナー方式で実施。

③参加者への無料相談サービス（9 機関）

特許アドバイザー・経営コンサルタント、VC・公的金融機関等の専門家による中小・ベンチャー企業や大学研究者等への相談などを実施。

○交流会

○インターネット

本会議開催1カ月前からホームページを開設し、産学官連携に係る資料・データや、大学等の研究成果を公開するとともに電子会議室を設け、更に会議終了後も会議の内容や成果を公開中。（<http://www8.cao.go.jp/cstp/>）

【小泉純一郎内閣総理大臣からのメッセージ】

～ 第 1 回産学官連携推進会議の開催に寄せて～

第 1 回産学官連携推進会議開催おめでとうございます。

小泉内閣の構造改革も本番を迎え、「改革なくして成長なし」との方針の下、活力ある日本の再生に向けて、経済再生の基盤づくりに努めております。

世界最高水準の「科学技術創造立国」の実現は、小泉内閣の最重要課題の一つであり、特に、産学官連携の推進は、まさに科学技術における構造改革の柱となるものです。産学官連携の推進により、日本経済を活性化することが大切です。

私も、昨年 11 月に東京で開催された「第 1 回産学官連携サミット」に参加いたしました。全国各地域でも産学官連携サミットが開催され、産学官トップの意識が共有されるとともに、全国的な運動が展開されております。尾身大臣を始めとする皆様のご尽力により、産学官連携が大きな流れとなっ
てまいりました。

産学官連携については、産業界、大学、行政の間には依然として大きな壁があり、様々な課題が残っています。この第 1 回産学官連携推進会議では、是非とも個々の課題の解決、具体的な施策の展開に結びつく結論を出していただきたい
と思います。会議の成功を祈念しております。

平成 14 年 6 月 15 日
内閣総理大臣
小泉 純 一 郎